

令和2年度

第145回

宮崎県の財政



宮崎県

目 次

I 令和2年度当初予算

1 令和2年度当初予算編成の状況	3
2 令和2年度一般会計歳出予算のあらまし	6
3 令和2年度一般会計歳入予算のあらまし	9
4 令和2年度特別会計予算のあらまし	20
5 令和2年度公営企業会計予算のあらまし	22
6 県民負担の状況	23

II 令和元年度補正予算

1 令和元年度一般会計補正予算のあらまし	27
2 令和元年度特別会計補正予算のあらまし	34

III 県有財産の状況

1 公有財産	40
2 基金	44

(参考) 貸借対照表	51
------------------	----

Ⅰ 令和2年度当初予算

1 令和2年度当初予算編成の状況

令和2年度当初予算の背景

▶国の経済見通しと経済財政運営

「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和元年12月18日閣議決定）において、国は、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、600兆円経済と財政健全化目標の達成を目指すこととしており、令和元年度予算を含めた「15か月予算」として策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策（以下「総合経済対策」という。）」に基づき、自然災害からの復旧・復興の加速と持続的な経済成長の実現を図りつつ、財政健全化については、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化と同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すこととしています。

また、令和2年度の日本経済は、総合経済対策の円滑かつ着実な実施などにより雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれ、その結果、国内総生産額は、570兆円程度、実質成長率は1.4%程度、消費者物価（総合）は0.8%程度上昇すると見込まれています。

▶国の一般会計予算

国の令和2年度予算は、引き続き、デフレ脱却に向け、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意し、財政健全化への着実な取組を進める一方、設備投資の拡大等の需要拡大に向けた取組や、Society 5.0時代に向けた投資やイノベーションの促進等の生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題へ対応するとともに、総合経済対策に基づく臨時・特別の措置を講じるなど、メリハリの効いた予算とすべく編成されました。

この結果、一般会計の予算規模は、102兆6,580億円となり、前年度に比べ1.2%の増となっています。

▶地方財政計画

令和2年度地方財政計画では、地方法人課税の偏在是正による財源を活用した「地域社会再生事業費」や、防災・減災対策の推進のための「緊急浚渫推進事業費」などの歳出を適切に計上することなどにより、前年度を上回る63.4兆円（対前年度比0.7兆円、1.2%増）の一般財源総額が確保され、地方交付税（交付ベース）については、16.6兆円（対前年度比0.4兆円、2.5%増）となっています。

また、地方の財源不足が縮小し、臨時財政対策債は、3.1兆円（対前年度比0.1兆円、3.6%減）と前年度から抑制されています。

国の予算と地方財政計画の規模の推移

年度	国の予算		地方財政計画	
	一般会計予算額	対前年度 伸び率 (%)	歳入歳出総額見込額	対前年度 伸び率 (%)
平成 5	72兆 3,548億円	0.2	76兆 4,152億円	2.8
6	73兆 817億円	1.0	80兆 9,281億円	5.9
7	70兆 9,871億円	△ 2.9	82兆 5,093億円	2.0
8	75兆 1,049億円	5.8	85兆 2,848億円	3.4
9	77兆 3,900億円	3.0	87兆 596億円	2.1
10	77兆 6,692億円	0.4	87兆 964億円	0.0
11	81兆 8,601億円	5.4	88兆 5,316億円	1.6
12	84兆 9,871億円	3.8	88兆 9,300億円	0.5
13	82兆 6,524億円	△ 2.7	89兆 3,071億円	0.4
14	81兆 2,300億円	△ 1.7	87兆 5,666億円	△ 1.9
15	81兆 7,891億円	0.7	86兆 2,107億円	△ 1.5
16	82兆 1,109億円	0.4	84兆 6,669億円	△ 1.8
17	82兆 1,829億円	0.1	83兆 7,687億円	△ 1.1
18	79兆 6,860億円	△ 3.0	83兆 1,508億円	△ 0.7
19	82兆 9,088億円	4.0	83兆 1,261億円	△ 0.0
20	83兆 613億円	0.2	83兆 4,014億円	0.3
21	88兆 5,480億円	6.6	82兆 5,557億円	△ 1.0
22	92兆 2,922億円	4.2	82兆 1,268億円	△ 0.5
23	92兆 4,116億円	0.1	82兆 5,054億円	0.5
24	90兆 3,339億円	△ 2.2	81兆 8,647億円	△ 0.8
25	92兆 6,115億円	2.5	81兆 9,154億円	0.1
26	95兆 8,823億円	3.5	83兆 3,607億円	1.8
27	96兆 3,420億円	0.5	85兆 2,710億円	2.3
28	96兆 7,218億円	0.4	85兆 7,593億円	0.6
29	97兆 4,547億円	0.8	86兆 6,198億円	1.0
30	97兆 7,128億円	0.3	86兆 8,973億円	0.3
令和 元	101兆 4,571億円	3.8	89兆 5,930億円	3.1
2	102兆 6,580億円	1.2	90兆 7,397億円	1.3

(注) 令和元年度及び令和2年度国の予算については、臨時・特別の措置を含む。

令和2年度地方財政計画(通常収支分)

区分	費目	2年度			元年度		
		計画額	構成比 (%)	伸び率 (%)	計画額	構成比 (%)	伸び率 (%)
歳入	地方税	40兆9,366億円	45.1	1.9	40兆1,633億円	44.8	1.9
	地方譲与税	2兆6,086億円	2.9	△ 3.8	2兆7,123億円	3.0	5.3
	地方特例交付金	2,007億円	0.2	△ 53.8	4,340億円	0.5	181.1
	地方交付税	16兆5,882億円	18.3	2.5	16兆1,809億円	18.1	1.1
	国庫支出金	15兆2,157億円	16.8	3.4	14兆7,174億円	16.4	7.8
	地方債	9兆2,783億円	10.2	△ 1.6	9兆4,282億円	10.5	2.3
	使用料及び手数料	1兆5,761億円	1.7	△ 2.0	1兆6,083億円	1.8	△ 0.0
	雑収入	4兆3,776億円	4.8	△ 0.3	4兆3,887億円	4.9	2.3
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 86億円	0.0	△ 4.4	△ 90億円	0.0	16.9
	全国防災事業一般財源充当分	△ 335億円	0.0	7.4	△ 312億円	0.0	2.0
合 計	90兆7,397億円	100.0	1.3	89兆5,930億円	100.0	3.1	
歳出	給与関係経費	20兆2,876億円	22.4	△ 0.2	20兆3,307億円	22.7	0.1
	一般行政経費	40兆3,717億円	44.5	5.1	38兆4,197億円	42.9	3.7
	公債費	11兆6,979億円	12.9	△ 1.8	11兆9,088億円	13.3	△ 2.4
	維持補修費	1兆4,469億円	1.6	7.2	1兆3,491億円	1.5	3.2
	投資的経費	12兆7,614億円	14.1	△ 2.0	13兆153億円	14.5	12.0
	公営企業繰出金	2兆4,942億円	2.7	△ 1.8	2兆5,394億円	2.8	△ 0.7
	不交付団体水準超経費	1兆6,800億円	1.9	△ 17.2	2兆300億円	2.3	10.3
合 計	90兆7,397億円	100.0	1.3	89兆5,930億円	100.0	3.1	

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。(以下同じ)

令和2年度当初予算編成について

令和2年度当初予算は、以下の予算編成方針に基づき編成しました。

- (1) 令和2年度当初予算については、人口減少下にあっても地域の活力を維持していくために、持続可能な宮崎県の土台づくりの取組を推進
- (2) 多額の財政負担が見込まれる事業は、将来にわたる負担の平準化のため、市町村や関係団体等との連携・役割分担も考慮の上、総額の抑制を図り、計画的に予算計上

[主な事業]

(1) 人口減少対策

「人口減少対策基金」等を活用し、人口減少の抑制や人財の育成・確保に関する取組を加速

(2) 文化・スポーツ大会の開催

「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」や「東京2020オリンピック・パラリンピック」等の開催に合わせ、本県の文化・スポーツ環境の国内外への発信及び国内外からの誘客の集中的実施

令和8年度に本県で開催される「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」の着実な準備

(3) 防災・減災、国土強靱化対策

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の最終年度にあたり、補助公共・交付金事業及び県単独公共事業の一体的な整備による重要インフラ等の機能維持

(4) 将来に向けた基盤づくり

本県の確かな未来を築いていくための拠点づくりや交通・物流基盤の更なる整備

[予算規模]

一般会計	6, 127億8, 800万円
特別会計	2, 266億3, 804万5千円
公営企業会計	635億6, 382万7千円

2 令和2年度一般会計歳出予算のあらまし

令和2年度一般会計当初予算

予算総額は、6,127億8,800万円と、前年度6月補正後（肉付け）予算6,051億8,793万7千円に対して76億6万3千円、1.3%の増となっています。

▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区分され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主 な 担 当 部 局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議・議決	県議会事務局
総 務 費	県の行政組織、職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村への助言、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理、監査	総 務 部 総 合 政 策 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等の社会福祉	福 祉 保 健 部 総 合 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整、職業訓練、雇用対策、労働行政	商工観光労働部 労 働 委 員 会
農林水産業費	農業・畜産業・水産業・林業の振興、土地改良、治山治水	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商工観光労働部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 総 合 政 策 部 福 祉 保 健 部
災害復旧費	土木・農林水産・学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	総 務 部
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	総 務 部
予 備 費	予見することができない経費に充てるもの	総 務 部

令和2年度一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	6月補正後 予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	1,225,971	0.2	1,162,519	0.2	63,452	5.5
総 務 費	31,976,414	5.2	38,158,424	6.3	△ 6,182,010	△ 16.2
民 生 費	94,084,788	15.4	91,868,142	15.2	2,216,646	2.4
衛 生 費	19,820,654	3.2	19,930,834	3.3	△ 110,180	△ 0.6
労 働 費	1,476,048	0.2	1,478,312	0.2	△ 2,264	△ 0.2
農林水産業費	57,102,514	9.3	56,033,996	9.3	1,068,518	1.9
商 工 費	38,290,795	6.2	40,225,130	6.6	△ 1,934,335	△ 4.8
土 木 費	80,933,702	13.2	76,264,146	12.6	4,669,556	6.1
警 察 費	27,318,529	4.5	27,104,860	4.5	213,669	0.8
教 育 費	118,366,283	19.3	115,221,476	19.0	3,144,807	2.7
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.5	15,375,120	2.5	0	0.0
公 債 費	80,669,235	13.2	81,709,177	13.5	△ 1,039,942	△ 1.3
諸 支 出 金	46,047,947	7.5	40,555,801	6.7	5,492,146	13.5
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	612,788,000	100.0	605,187,937	100.0	7,600,063	1.3

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,461億86万5千円、前年度6月補正後予算に比べ0.1%の増となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等に要する経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっており、総額1,313億383万8千円、前年度6月補正後予算に比べ1.5%の増となっています。

その他一般行政経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額2,353億8,329万7千円、前年度6月補正後予算に比べ2.3%の増となっています。

令和2年度一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構成比 (%)	(C)	(%)
義務的経費	246,100,865	40.2	245,811,869	40.6	288,996	0.1
うち						
人件費	152,970,109	25.0	151,231,799	25.0	1,738,310	1.1
扶助費	14,366,567	2.3	14,605,322	2.4	△ 238,755	△ 1.6
公債費	78,764,189	12.9	79,974,748	13.2	△ 1,210,559	△ 1.5
投資的経費	131,303,838	21.4	129,300,558	21.4	2,003,280	1.5
うち						
普通建設事業費	115,928,718	18.9	113,925,438	18.8	2,003,280	1.8
補助	76,367,796	12.5	77,730,562	12.8	△ 1,362,766	△ 1.8
単独	28,997,000	4.7	28,877,749	4.8	119,251	0.4
直轄	10,563,922	1.7	7,317,127	1.2	3,246,795	44.4
災害復旧費	15,375,120	2.5	15,375,120	2.5	0	0.0
その他一般行政経費	235,383,297	38.4	230,075,510	38.0	5,307,787	2.3
うち						
積立金	3,277,471	0.5	5,865,686	1.0	△ 2,588,215	△ 44.1
合計	612,788,000	100.0	605,187,937	100.0	7,600,063	1.3

※普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 令和2年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、令和2年度当初予算の一般会計歳入予算は6,127億8,800万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

歳入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、自主財源が多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

令和2年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、39対61となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の用途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その用途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

令和2年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、66対34となっています。

令和2年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) %
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月補正後 予算額 (B)	構成比 %		
自主財源	238,477,427	38.9	231,864,719	38.3	6,612,708	2.9
うち						
県 税	99,080,000	16.2	100,150,000	16.5	△ 1,070,000	△ 1.1
地方消費税清算金	49,652,503	8.1	42,475,838	7.0	7,176,665	16.9
使用料及び手数料	10,024,139	1.6	10,061,698	1.7	△ 37,559	△ 0.4
財産収入	883,787	0.1	881,838	0.1	1,949	0.2
繰入金	30,580,388	5.0	30,822,970	5.1	△ 242,582	△ 0.8
依存財源	374,310,573	61.1	373,323,218	61.7	987,355	0.3
うち						
地方譲与税	20,450,000	3.3	20,149,000	3.3	301,000	1.5
地方特例交付金	553,000	0.1	549,000	0.1	4,000	0.7
地方交付税	184,467,000	30.1	182,005,000	30.1	2,462,000	1.4
国庫支出金	97,936,373	16.0	97,726,218	16.1	210,155	0.2
県 債	70,471,200	11.5	72,400,000	12.0	△ 1,928,800	△ 2.7
合 計	612,788,000	100.0	605,187,937	100.0	7,600,063	1.3

(一般財源と特定財源)

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) %
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月補正後 予算額 (B)	構成比 %		
一般財源	402,245,013	65.6	394,250,204	65.1	7,994,809	2.0
うち						
県 税	99,080,000	16.2	100,150,000	16.5	△ 1,070,000	△ 1.1
地方消費税清算金	49,652,503	8.1	42,475,838	7.0	7,176,665	16.9
地方譲与税	20,450,000	3.3	20,149,000	3.3	301,000	1.5
地方特例交付金	553,000	0.1	549,000	0.1	4,000	0.7
地方交付税	184,467,000	30.1	182,005,000	30.1	2,462,000	1.4
県債(臨時財政対策債)	17,562,000	2.9	17,446,000	2.9	116,000	0.7
特定財源	210,542,987	34.4	210,937,733	34.9	△ 394,746	△ 0.2
うち						
国庫支出金	96,083,286	15.7	96,270,397	15.9	△ 187,111	△ 0.2
県債(臨時財政対策債除く)	52,909,200	8.6	54,954,000	9.1	△ 2,044,800	△ 3.7
合 計	612,788,000	100.0	605,187,937	100.0	7,600,063	1.3

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。令和2年度の県税の当初予算額は990億8,000万円で、歳入予算総額の16.2%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比45.1%を大幅に下回っています。

▶普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税の種別割等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うこととなります。

地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度から地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、令和2年度の当初予算では、496億5,250万3千円を見込んでいます。

令和2年度 県税予算

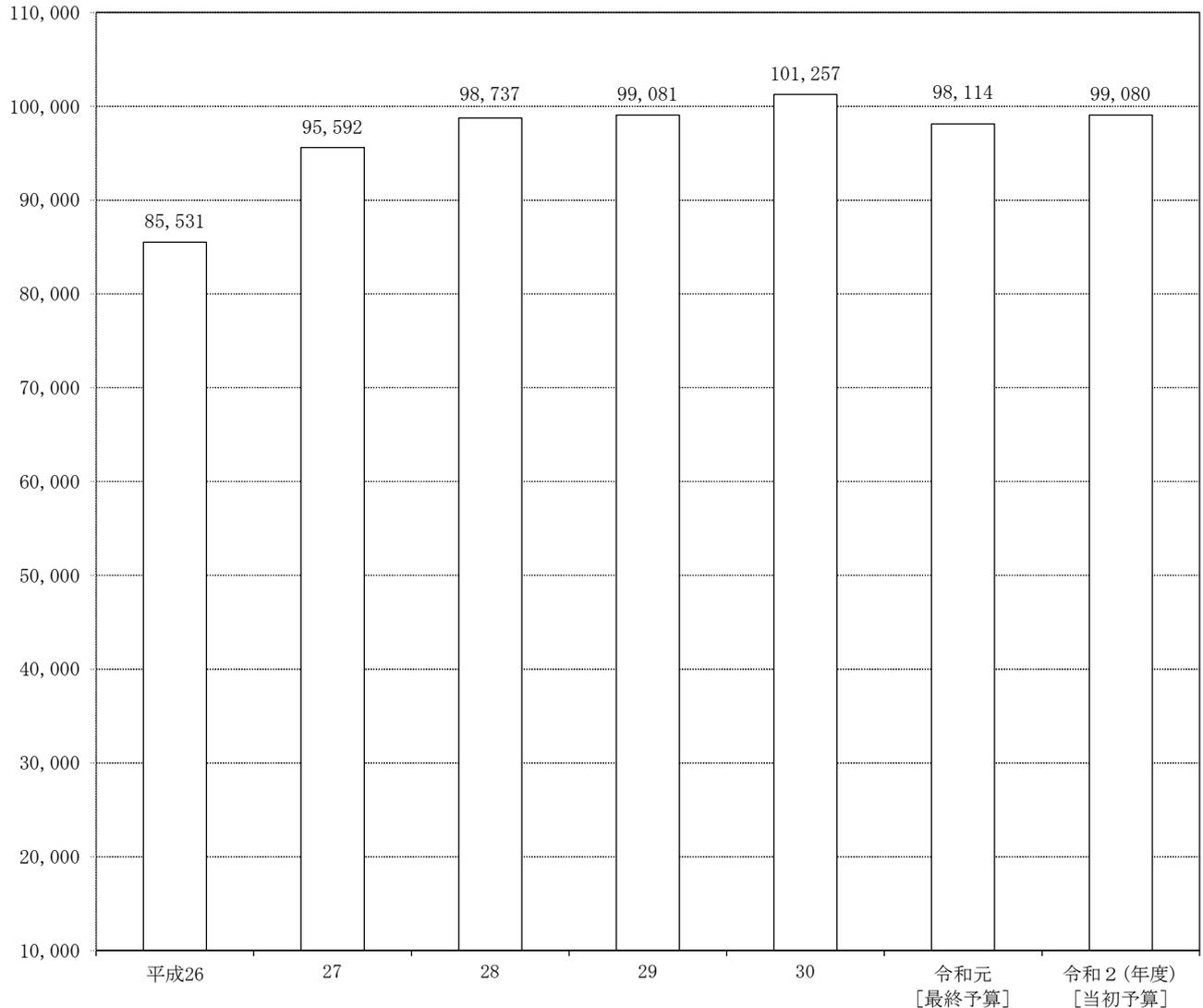
(単位：百万円)

県 税 99,080			目的税	281 (0.3%)
普通 税 98,798 (99.7%)			狩猟税	22 (0.0%)
県民税 32,026 (32.3%)	事業税 20,256 (20.4%)	地方消費税 19,373 (19.6%)	産業廃棄物税	259 (0.3%)
自動車税種別割 13,225 (13.4%) (R元. 10.1から導入)			その他の税	398 (0.4%)
自動車税環境性能割 741 (0.8%) (R元. 10.1から導入)			県たばこ税	1,263 (1.3%)
旧自動車税 13 (0.0%) (R元. 9.30まで)			不動産取得税	2,296 (2.3%)
軽油引取税 9,207 (9.3%)				

- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉱区税が含まれる。
2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

(百万円)

県税収入の推移(決算額)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58/100を都道府県及び指定都市に、残り42/100を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和2年度の本県への譲与額は、20億2,400万円を見込んでいます。

▶石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和2年度の本県への譲与額は、8,100万円を見込んでいます。

▶航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13（平成23～令和3年度は2/9）に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与するものです。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

令和2年度の本県への譲与額は、800万円を見込んでいます。

▶自動車重量譲与税

国は、自動車検査証の交付を受ける自動車に対して自動車重量税を課税していますが、その15/1000（令和元～3年度）に相当する額を都道府県に自家用乗用車の課税台数であん分して譲与するとともに、407/1000（当分の間）に相当する額を市町村に道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和2年度の本県への譲与額は、8,200万円を見込んでいます。

▶森林環境譲与税

市町村に納付された森林環境税は、市町村から都道府県を経由して国に払い込まれますが、その収入額の1/5（令和元～6年度）を都道府県に、残り4/5（令和元～6年度）を市町村に対して、それぞれ私有林人工林面積、林業就業者数及び人口であん分して譲与するものです（森林環境税は令和6年度から課税されるため、令和5年度までの譲与税の財源は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が活用されます。）。

令和2年度の本県への譲与額は、1億7,300万円を見込んでいます。

▶特別法人事業譲与税

都道府県に納付された特別法人事業税は、都道府県から国に払い込まれますが、その収入額を都道府県に人口であん分して譲与するものです。

令和2年度の本県への譲与額は、180億8,200万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%並びに地方法人税の全額の合算額と定められています。

▶普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

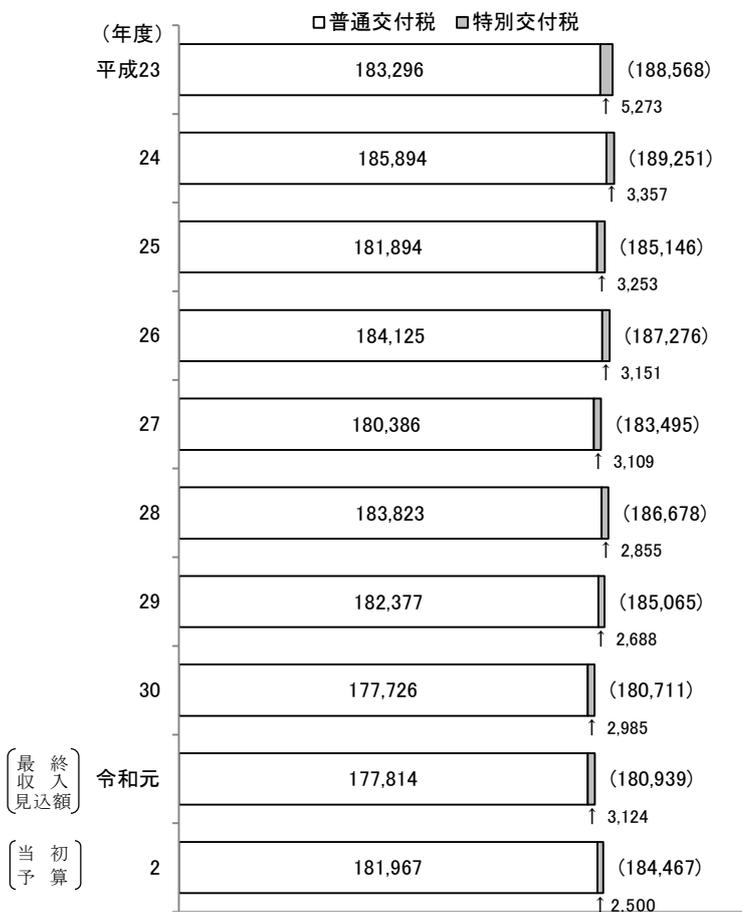
▶特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

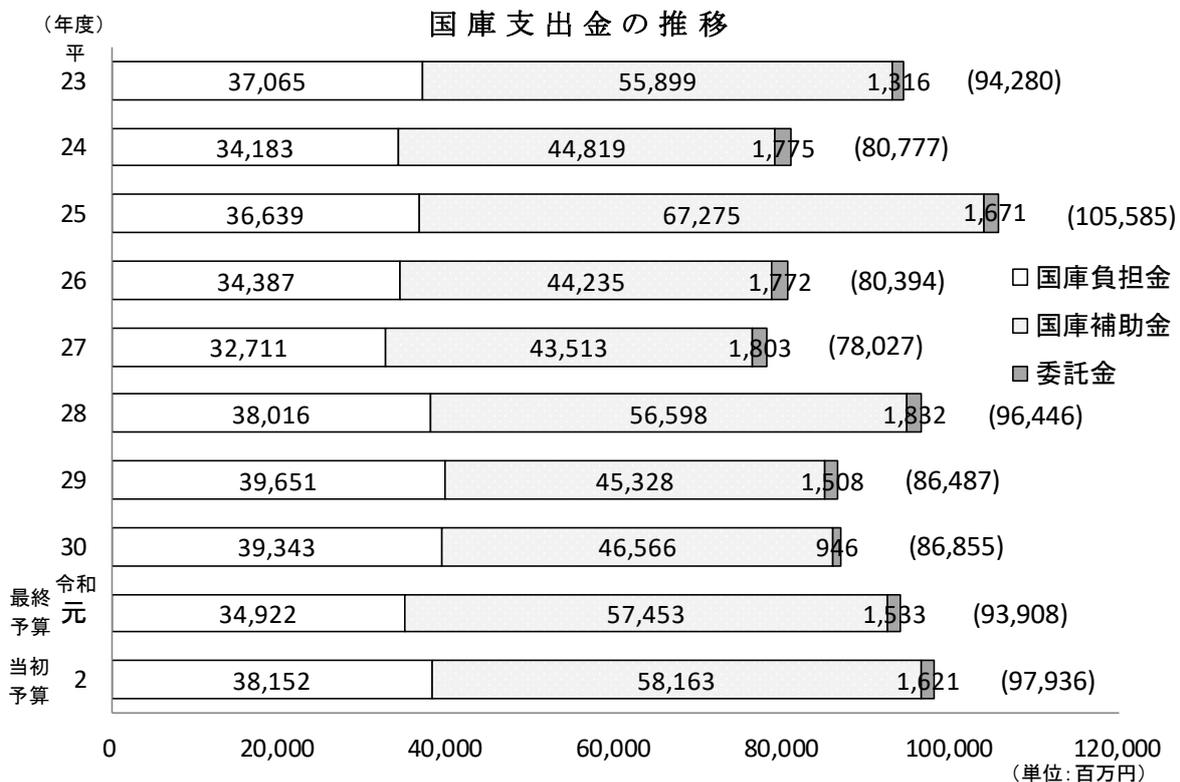
地方交付税決定額の推移

(単位:百万円)



国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



▶国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

令和2年度は、381億5,231万7千円を計上しています。

▶国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

令和2年度は、581億6,293万8千円を計上しています。

▶委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

令和2年度は、16億2,111万8千円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではなく、また、長期にわたり使用する社会資本の整備等については、世代間で負担を調整することも必要となります。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、財源を調達しています。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされています。

令和2年度の新規の県債発行予定額は、704億7,120万円、対前年度比2.7%減で県債依存度は11.5%となっています。

▶ 県債現在高

一方、令和2年度中の元金償還予定額は979億2,645万5千円（借換債を含む。）で、この結果、令和2年度末の県債残高は8,466億9,352万1千円と見込まれています。

なお、臨時財政対策債を除く県債残高は、年々減少していましたが、「国の防災・減災、国土強靱化対策」に伴う県債発行額の増により、令和元年度末以降、わずかに増加傾向にあります。

県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

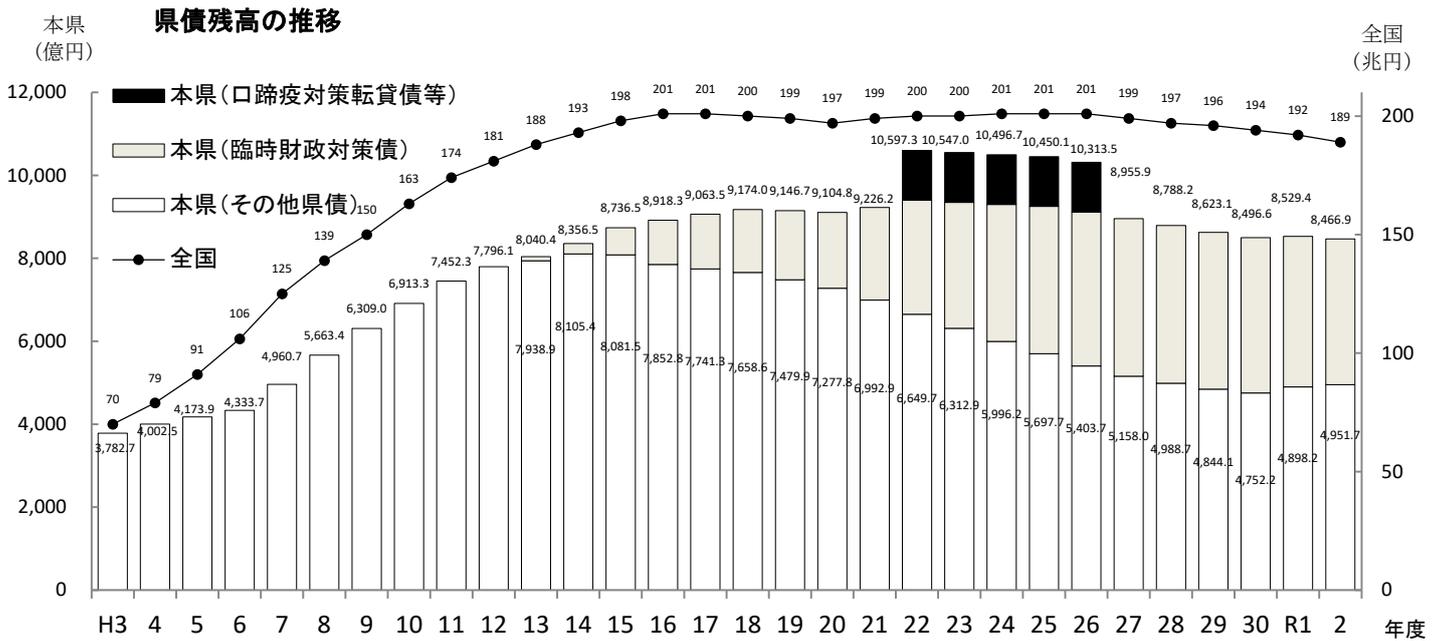
区分	30年度当初			令和元年度(6月補正後)			令和2年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	64,735.0	11.1	6.4	72,400.0	12.0	11.8	70,471.2	11.5	-2.7

県 債 の 状 況

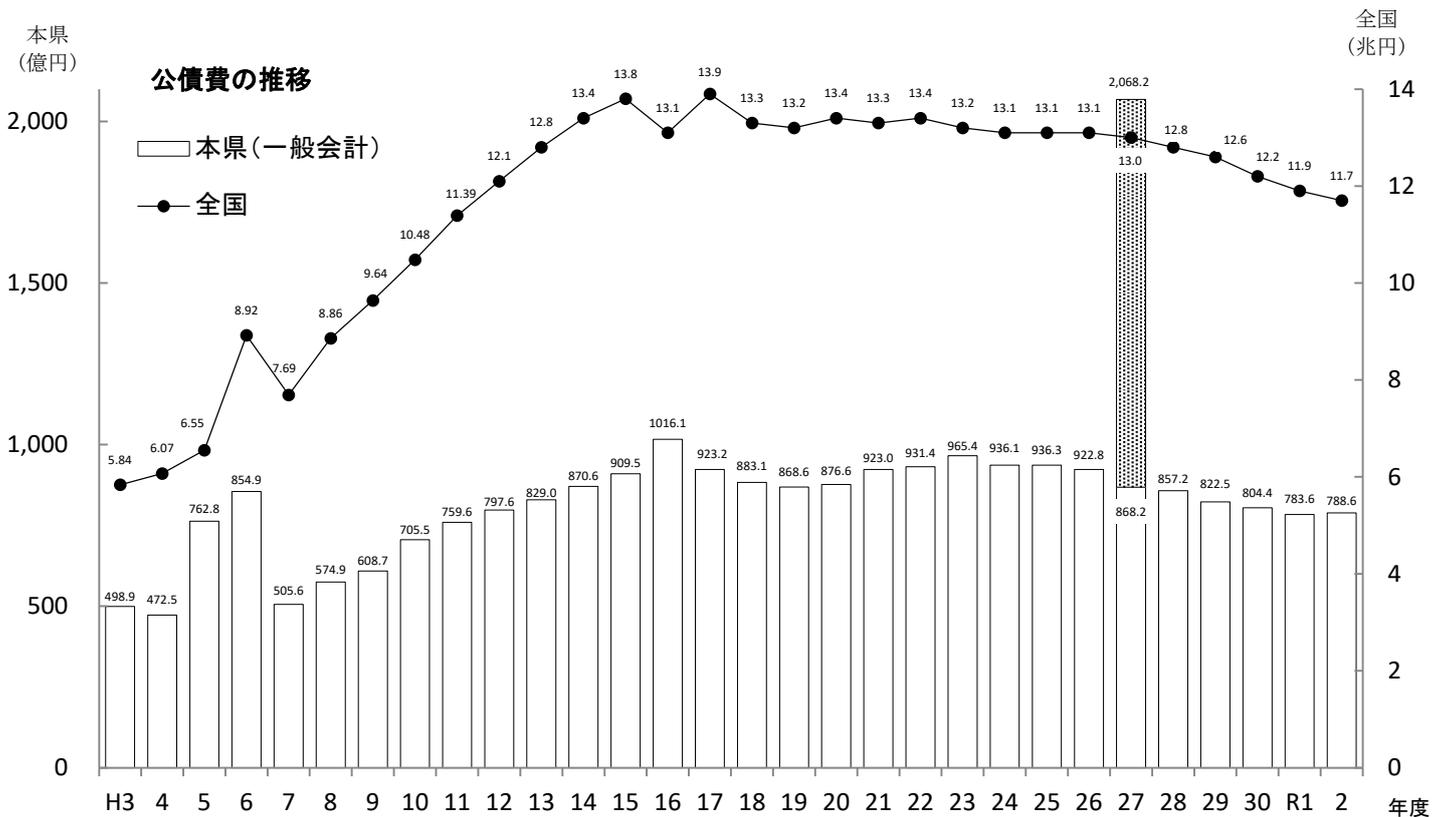
(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額
		令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
1 普通債	450,841,459	58,474,498	55,338,524	453,977,433
(1) 土木	320,977,149	44,608,132	40,436,460	325,148,821
(2) 農林水産	84,223,290	7,552,608	10,591,800	81,184,098
(3) 教育	12,399,731	1,127,600	1,256,612	12,270,719
(4) 公営住宅	7,287,329	394,900	560,405	7,121,824
(5) 民生	583,435	0	53,994	529,441
(6) 衛生	364,674	0	26,954	337,720
(7) 商工	2,843,318	0	440,459	2,402,859
(8) 庁舎	8,512,045	1,222,400	34,610	9,699,835
(9) 新産都市	194,355	0	43,965	150,390
(10) その他	13,456,133	3,568,858	1,893,265	15,131,726
2 災害復旧債	11,059,237	3,820,900	908,507	13,971,630
(1) 土木	10,097,029	3,334,100	837,259	12,593,870
(2) 農林水産	604,272	306,100	48,007	862,365
(3) 教育	48,729	88,000	2,578	134,151
(4) その他	309,207	92,700	20,663	381,244
3 その他	391,034,882	29,389,000	41,679,424	378,744,458
(1) 転貸債	2,518,763	0	338,997	2,179,766
(2) 減税補てん債	2,665,894	0	434,514	2,231,380
(3) 減収補てん債	2,210,000	0	0	2,210,000
(4) 臨時財政対策債	363,119,625	25,389,000	36,985,680	351,522,945
(5) 退職手当債	20,520,600	4,000,000	3,920,233	20,600,367
合 計	852,935,578	91,684,398	97,926,455	846,693,521

※公債管理特別会計分を含む。



※県債残高は、平成30年度以前は決算額、令和元年度は最終予算額、令和2年度は当初予算額。



※本県公債費は、平成30年度以前は決算額、令和元年度は最終予算額、令和2年度は当初予算額。

※満期一括償還分元金年度割相当額の積立金を除く。

※平成27年度の網かけ部分は、口蹄疫対策転貸債等償還金分。

その他の収入

▶ 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び自動車税環境性能割の臨時的軽減措置による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、令和2年度は、5億5,300万円を見込んでいます。

▶ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

令和2年度は、4億3,300万円を見込んでいます。

▶ 分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、令和2年度は、9,805万4千円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、令和2年度は、44億7,142万9千円を計上しています。

▶ 使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和2年度は、100億2,413万9千円を見込んでいます。

▶ その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 令和2年度特別会計予算のあらまし

令和2年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の15となっています。

特別会計の令和2年度当初予算額は、次表のとおりで、総額2,266億3,804万5千円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

1	開発事業特別資金特別会計	: 開発事業
2	公債管理特別会計	: 県債の元利償還等
3	国民健康保険特別会計	: 国民健康保険事業
4	母子父子寡婦福祉資金特別会計	: 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
5	山林基本財産特別会計	: 県有林造成事業
6	拡大造林事業特別会計	: 県行造林造成事業
7	林業改善資金特別会計	: 林業改善資金貸付事業
8	小規模企業者等設備導入資金特別会計	: 小規模企業者等設備導入資金貸付事業
9	えびの高原スポーツレクリエーション 施設特別会計	: えびの高原スポーツレクリエーション 施設運営事業
10	県営国民宿舎特別会計	: 県営国民宿舎運営事業
11	沿岸漁業改善資金特別会計	: 沿岸漁業改善資金貸付事業
12	公共用地取得事業特別会計	: 公共用地取得事業
13	港湾整備事業特別会計	: 港湾整備事業
14	県立学校実習事業特別会計	: 県立学校実習事業
15	育英資金特別会計	: 育英資金貸付事業

令和2年度特別会計予算

(単位:千円、%)

	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 6月補正後 予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	10,528	21,034	△ 10,506	△ 49.9
公債管理	104,129,970	113,662,944	△ 9,532,974	△ 8.4
国民健康保険	117,625,117	117,814,752	△ 189,635	△ 0.2
母子父子寡婦 福祉資金	315,647	391,515	△ 75,868	△ 19.4
山林基本財産	166,690	164,361	2,329	1.4
拡大造林事業	228,439	216,591	11,848	5.5
林業改善資金	831,743	883,290	△ 51,547	△ 5.8
小規模企業者等 設備導入資金	363,819	417,931	△ 54,112	△ 12.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,050	2,818	232	8.2
県営国民宿舎	66,189	69,307	△ 3,118	△ 4.5
沿岸漁業改善資金	287,133	246,764	40,369	16.4
公共用地取得事業	669,661	832,725	△ 163,064	△ 19.6
港湾整備事業	752,165	913,716	△ 161,551	△ 17.7
県立学校実習事業	225,034	230,478	△ 5,444	△ 2.4
育英資金	962,860	993,381	△ 30,521	△ 3.1
計	226,638,045	236,861,607	△ 10,223,562	△ 4.3

5 令和2年度公営企業会計予算のあらまし

令和2年度公営企業会計当初予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

1 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

2 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

3 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

4 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

令和2年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 6月補正後予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
県立病院事業	54,499,703	42,158,831	12,340,872	29.3
電気事業	8,341,231	6,881,188	1,460,043	21.2
工業用水道事業	679,009	823,743	△ 144,734	△ 17.6
地域振興事業	43,884	44,357	△ 473	△ 1.1
計	63,563,827	49,908,119	13,655,708	27.4

6 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

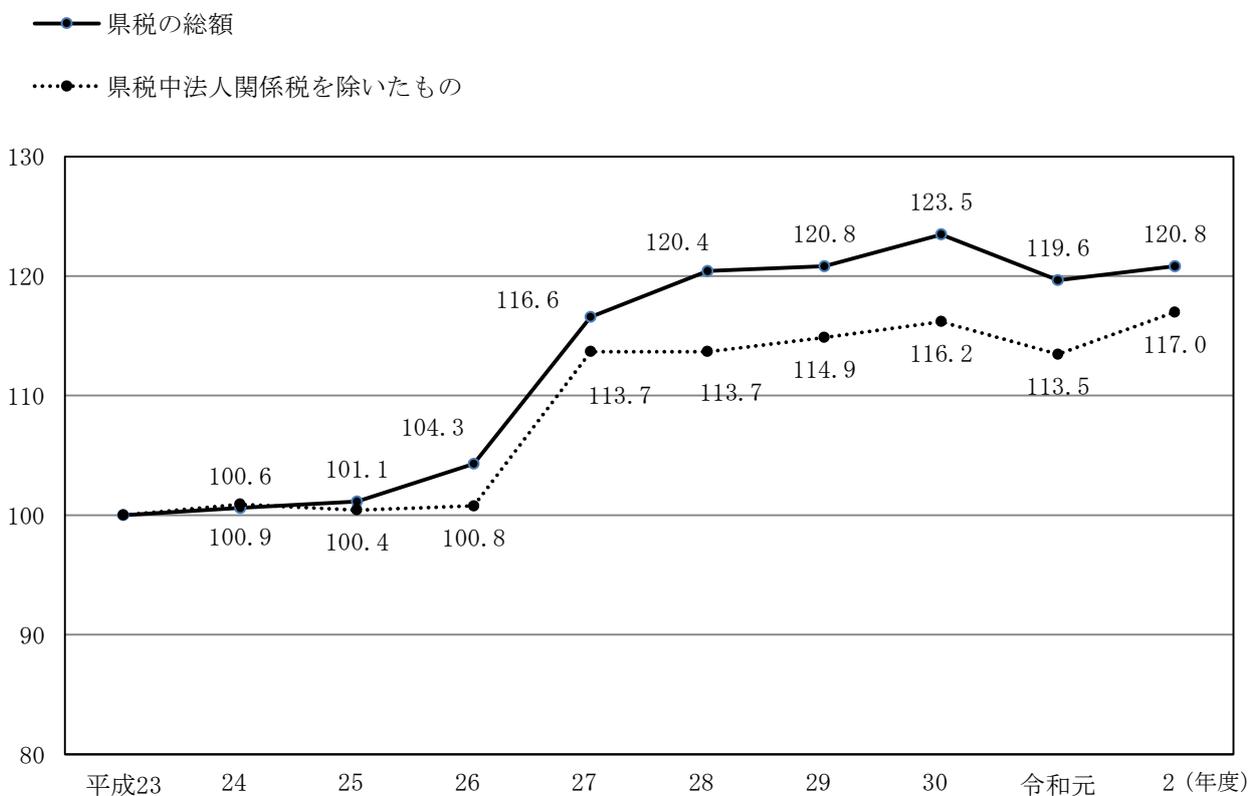
収入財源のうち、最も重要な県税については、令和2年度当初予算では、990億8,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の217億3,434万円を差し引きますと773億4,566万円となり、令和元年度最終予算750億1,287万円に比べ約3.1%増となっています。

また、この773億4,566万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ164,484円、72,595円となります。

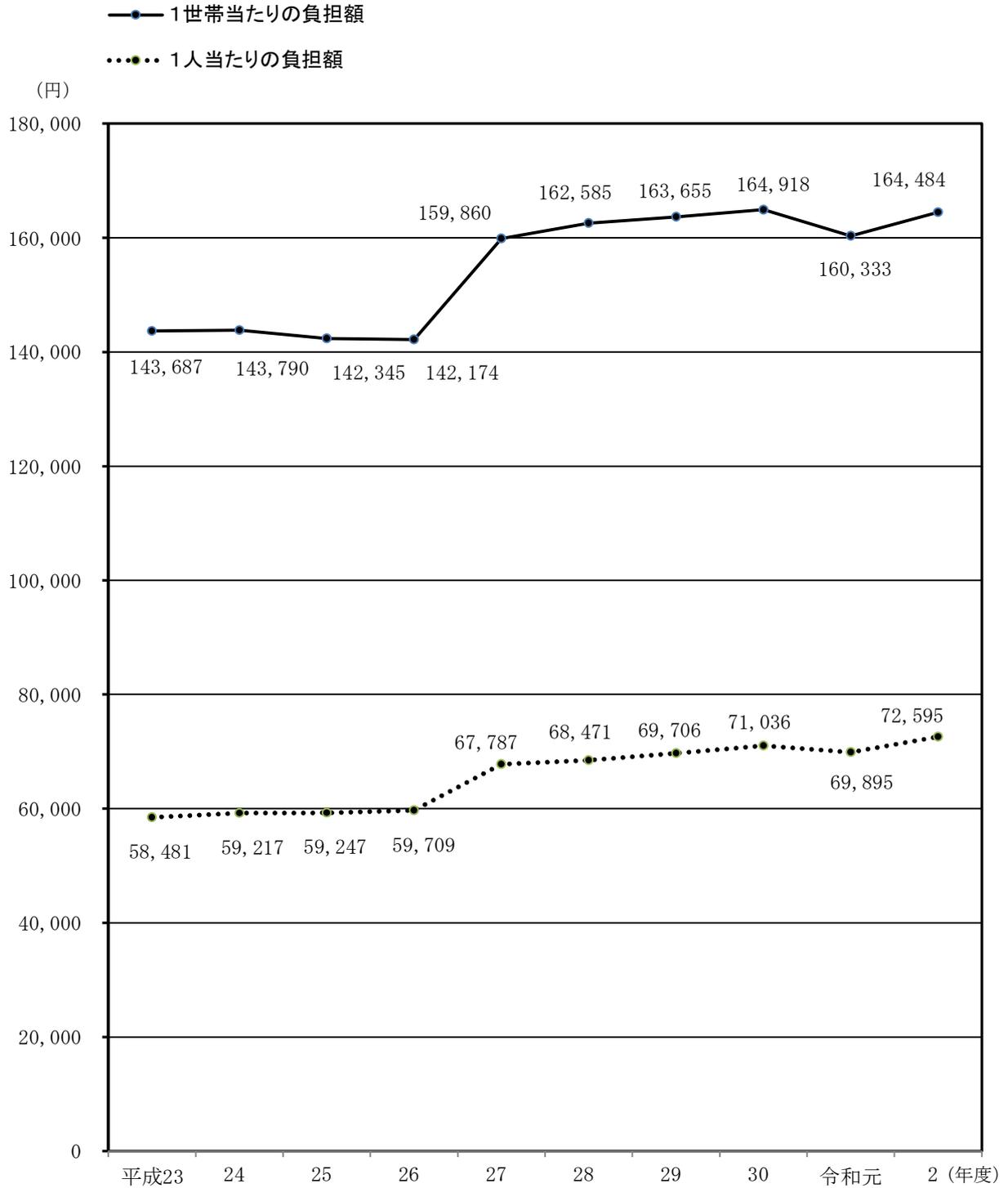
過去10か年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況 (平成23年度を100としたときの伸び)



(注) 平成23年度～平成30年度 決算額
令和元年度 最終予算額
令和2年度 当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成23年度～平成30年度 決算額
 令和元年度 最終予算額
 令和2年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

II 令和元年度補正予算

1 令和元年度一般会計補正予算のあらまし

令和元年度一般会計補正予算

令和元年度の予算については、前回（第144回令和元年12月公表）の「宮崎県の財政」で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

1 概 要

6月補正後予算6,051億8,793万7千円に対し、102億128万円の減額補正を行い、最終予算は5,949億8,665万7千円となっています。

2 11月補正予算

令和元年11月議会における補正予算は、

- ア 公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、総額8億3,743万2千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業費	5,183万円
その他の事業	7億8,560万2千円

3 2月補正予算

令和2年2月議会における補正予算は、

- ア 国の補正予算に係るもの
- イ その他必要とする経費

として、総額184億7,790万3千円の減額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の経済対策に係るもの	180億7,250万3千円
公共事業費	△ 27億5,488万6千円
災害復旧費	△ 79億 372万4千円

4 3月知事専決補正予算

令和2年3月27日付け知事専決により3億3,850万6千円の最終的な増額補正を行いました。その内容は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症に関する国の緊急対応策に係るもの

3億3,850万6千円

令和元年度一般会計の補正状況

歳入

(単位：千円)

区 分	6月補正後 予算額	9月補正後 予算額	補正予算額			最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	2月補正	3月専決		
1 県 税	100,150,000	100,150,000		△ 2,035,693		98,114,307	16.5
2 地方消費税清算金	42,475,838	42,475,838		△ 2,548,875		39,926,963	6.7
3 地方譲与税	20,149,000	20,149,000		△ 932,583		19,216,417	3.2
4 地方特例交付金	549,000	549,000		930,168		1,479,168	0.2
5 地方交付税	182,005,000	182,005,000		△ 1,690,568		180,314,432	30.3
6 交通安全対策特別交付金	494,000	494,000				494,000	0.1
7 分担金及び負担金	1,998,214	1,998,214		584,018		2,582,232	0.4
8 使用料及び手数料	10,061,698	10,061,698		△ 133,730		9,927,968	1.7
9 国庫支出金	97,726,218	97,898,485	157,465	△ 4,148,258	338,506	94,246,198	15.8
10 財産収入	881,838	881,838		275,242		1,157,080	0.2
11 寄附金	125,812	125,812		32,153		157,965	0.0
12 繰入金	30,822,970	31,536,242	202,467	△ 9,660,799		22,077,910	3.7
13 繰越金	0	6,170,493				6,170,493	1.0
14 諸収入	45,348,349	45,352,102		△ 7,361,916		37,990,186	6.4
15 県債	72,400,000	72,440,900	477,500	8,212,938		81,131,338	13.6
合 計	605,187,937	612,288,622	837,432	△ 18,477,903	338,506	594,986,657	100.0

歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	6月補正後 予算額	9月補正後 予算額	補正予算額			最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	2月補正	3月専決		
1 議会費	1,162,519	1,162,519		△ 48,638		1,113,881	0.2
2 総務費	38,158,424	44,316,885	621,697	6,513,708		51,452,290	8.6
3 民生費	91,868,142	91,887,312	1,981	△ 4,681,863	337,698	87,545,128	14.7
4 衛生費	19,930,834	19,939,333	2,207	△ 1,392,883		18,548,657	3.1
5 労働費	1,478,312	1,478,312		△ 207,640		1,270,672	0.2
6 農林水産業費	56,033,996	56,837,298	211,547	363,994		57,412,839	9.6
7 商工費	40,225,130	40,241,883		△ 10,105,585		30,136,298	5.1
8 土木費	76,264,146	76,355,146		6,378,438		82,733,584	13.9
9 警察費	27,104,860	27,104,860		△ 624,870		26,479,990	4.5
10 教育費	115,221,476	115,224,976		△ 2,311,650	808	112,914,134	19.0
11 災害復旧費	15,375,120	15,375,120		△ 7,717,783		7,657,337	1.3
12 公債費	81,709,177	81,709,177		△ 1,476,171		80,233,006	13.5
13 諸支出金	40,555,801	40,555,801		△ 3,166,960		37,388,841	6.3
14 予備費	100,000	100,000				100,000	0.0
合 計	605,187,937	612,288,622	837,432	△ 18,477,903	338,506	594,986,657	100.0

予算の執行状況

令和元年度一般会計の令和2年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末までに完了した事務事業等の支払が行われ、令和元年度の収入・支出額が確定されます。

令和元年度一般会計予算の執行状況

(R2.3.31 現在)

歳入

(単位:千円、%)

款別	予算額	収入額	収入割合
県税	98,114,307	95,044,178	96.8
地方消費税清算金	39,926,963	39,926,963	99.9
地方譲与税	19,216,417	19,545,573	101.7
地方特例交付金	1,479,168	1,449,582	97.9
地方交付税	180,314,432	180,938,672	100.3
交通安全対策特別交付金	494,000	460,780	93.2
分担金及び負担金	2,583,950	2,114,116	81.8
使用料及び手数料	9,927,968	9,769,204	98.4
国庫支出金	120,236,643	83,238,405	69.2
財産収入	1,157,080	1,229,679	106.2
寄附金	157,965	260,499	164.9
繰入金	22,077,910	18,232,581	82.5
繰越金	12,319,238	12,319,238	100.0
諸収入	38,676,144	31,854,872	82.3
県債	98,052,738	19,319,638	19.7
合計	644,734,923	515,703,979	79.9

歳出

(単位:千円、%)

款別	予算額	支出額	支出割合
議会費	1,113,881	1,070,726	96.1
総務費	53,003,057	39,446,686	74.4
民生費	87,829,486	81,483,668	92.7
衛生費	18,724,504	17,017,921	90.8
労働費	1,270,672	1,081,471	85.1
農林水産業費	73,084,667	46,840,155	64.0
商工費	30,194,521	24,788,009	82.0
土木費	108,771,492	60,533,701	55.6
警察費	26,536,125	23,658,878	89.1
教育費	113,109,174	101,768,336	89.9
災害復旧費	13,404,662	7,013,810	52.3
公債費	80,233,006	80,232,075	99.9
諸支出金	37,388,841	37,327,575	99.8
予備費	70,835	0	0.0
合計	644,734,923	522,263,011	81.0

- (注) 1 平成30年度からの繰越額を含む。
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

令和元年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て令和2年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
佐土原駅バリアフリー化設備整備費補助事業	4,200	林業専用道整備事業	605,676
バスロケーションシステム導入支援事業	39,741	山のみち地域づくり交付金事業	388,752
高千穂線鉄道施設整理基金補助事業	111,474	県単林道事業	4,686
防災拠点庁舎県庁LAN整備事業	135,464	林道災害復旧事業	389,121
県有体育施設整備事業	84,343	県単林道災害復旧事業	5,578
防災拠点庁舎整備事業	4,175,406	林業・木材産業構造改革事業	711,804
地域密着型サービス施設等の整備	46,980	経営体育成支援事業	7,407
宿泊施設アクセシビリティ推進事業	8,890	産地パワーアップ計画支援事業	434,140
動物保護管理所等維持管理事業	5,836	宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	94,674
生活基盤施設耐震化等交付金事業	23,783	地籍調査事業	56,100
認定子ども園施設整備交付金事業	125,602	公共農村総合整備対策事業	306,790
保育所緊急整備事業	73,597	県単土地改良事業	24,870
青少年自然の家管理事業	3,960	公共土地改良事業	3,936,980
硫黄山河川白濁水質改善実証試験事業	9,000	公共農道整備事業	398,950
硫黄山河川白濁対策推進事業	18,386	公共農地防災事業	1,940,340
荒廃溪流等流木流出防止対策事業	4,126	耕地災害復旧事業	165,039
山地治山事業	1,984,450	水産業強化支援事業	239,191
緊急治山事業	612,675	県単漁港管理事業	60,735
保安林整備事業	33,099	県単漁港調査事業	1,020
県単治山事業	9,711	水産基盤(漁場)整備事業	125,600
県単補助治山事業	12,506	水産基盤(漁港)整備事業	2,438,669
自然公園等整備事業	198,426	県単漁港建設事業	79,000
治山施設災害復旧事業	59,673	畜産競争力強化整備事業	89,503
森林整備事業	1,070,160	公共畜産基盤再編総合整備事業	80,090
再造林推進事業	63,025	アフリカ豚コレラ等緊急総合対策事業	340,853
森林機能保全対策総合整備事業	140,800	道路橋梁調査事業	33,062
地方創生道整備推進交付金事業	890,236	公共道路新設改良事業	7,449,487

(単位:千円)

事業名	翌年度 繰越額	事業名	翌年度 繰越額
県単特殊改良事業	560,000	県単砂防調査事業	14,951
県単道路維持調査事業	6,270	県単公共砂防事業	95,442
人にやさしい沿道環境整備事業	87,300	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	154,616
公共道路維持事業	8,029,202	公共海岸保全港湾事業	57,694
県単道路維持事業	577,724	港湾維持管理事業	185,275
県単舗装補修事業	10,015	港湾調査事業	102,855
沿道修景美化推進対策事業	13,315	公共港湾建設事業	1,145,419
県単橋梁維持事業	292,900	県単街路事業	168,293
ダム施設整備事業	337,500	都市計画調査事業	3,808
公共河川事業	7,453,786	公共街路事業	1,028,390
公共災害関連河川等事業	63,300	公共都市公園事業	114,400
県単河川改良事業	377,000	県単都市公園整備事業	1,656,818
県単河川修繕事業	57,000	がけ地近接等危険住宅移転助成事業	1,396
県単河川災害関連事業	2,207	木造建築物等地震対策促進事業	1,171
県単自然災害防止河川改良事業	95,000	建物管理事業	27,400
公共海岸事業	109,000	公共県営住宅建設事業	200,402
ダム施設管理事業	29,400	宮崎県住生活総合調査事業	4,006
公共土木災害復旧事業	2,194,265	GIGAスクールネットワーク構築事業	360,788
県単災害復旧事業	17,785	みやぎきの未来を支える畜産経営者育成事業	137,165
公共砂防事業	2,188,205	ヘリコプターテレビ受信設備整備事業	30,528
公共急傾斜地崩壊対策事業	1,932,089	交通安全施設整備事業	35,214

県債の状況

令和2年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 増 減 見 込 み		令和元年度末 現在高見込額
			令和元年度中 起債見込額	令和元年度中 償還見込額	
1 普 通 債	448,334,931	439,690,099	70,487,484	59,336,124	450,841,459
(1) 土 木	322,695,922	315,448,500	47,701,802	42,173,153	320,977,149
(2) 農 林 水 産	90,376,558	85,354,006	11,383,380	12,514,096	84,223,290
(3) 教 育	12,368,748	12,294,387	1,982,144	1,876,800	12,399,731
(4) 公 営 住 宅	7,790,086	7,503,184	647,140	862,995	7,287,329
(5) 民 生	701,014	637,729	173,826	228,120	583,435
(6) 衛 生	419,024	391,642	8,004	34,972	364,674
(7) 商 工	81,120	3,069,577	0	226,259	2,843,318
(8) 庁 舎	244,960	1,928,645	6,609,700	26,300	8,512,045
(9) 新 産 都 市	279,106	237,853	0	43,498	194,355
(10) そ の 他	13,378,393	12,824,576	1,981,488	1,349,931	13,456,133
2 災 害 復 旧 債	8,456,452	9,398,488	2,400,800	740,051	11,059,237
(1) 土 木	7,682,713	8,558,244	2,217,700	678,915	10,097,029
(2) 農 林 水 産	577,944	575,665	65,600	36,993	604,272
(3) 教 育	18,101	26,300	25,000	2,571	48,729
(4) そ の 他	177,694	238,279	92,500	21,572	309,207
3 そ の 他	405,516,110	400,570,032	36,976,022	46,511,172	391,034,882
(1) 転 貸 債	5,269,520	2,857,760	0	338,997	2,518,763
(2) 減 税 補 て ん 債	3,485,902	3,100,408	0	434,514	2,665,894
(3) 減 収 補 て ん 債	0	0	2,210,000	0	2,210,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	377,897,888	374,440,048	30,766,022	42,086,445	363,119,625
(5) 退 職 手 当 債	18,862,800	20,171,816	4,000,000	3,651,216	20,520,600
合 計	862,307,493	849,658,619	109,864,306	106,587,347	852,935,578

※公債管理特別会計分を含む。

令和元年度中増減見込みは、最終予算額。

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

令和2年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（令和2年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	令和元年 10 月	13,677,000	令和元年 10 月	2,176,000
	〃 11 月	2,656,000	〃 11 月	13,100,000
	〃 12 月	0	〃 12 月	1,057,000
	令和2年 1 月	16,539,000	令和2年 1 月	6,573,000
	〃 2 月	27,742,000	〃 2 月	19,880,000
	〃 3 月	35,090,000	〃 3 月	49,938,000

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 令和元年度特別会計補正予算のあらまし

令和元年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

2月補正予算

令和2年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、10億783万2千円の増額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

令和元年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 予算額	補正予算額		最終予算額	構成比 (%)
			2月補正			
開発事業特別資金	21,034	21,034	3,649		24,683	0.0
公 債 管 理	113,662,944	113,662,944	△ 1,086,232		112,576,712	47.3
国民健康保険	117,814,752	117,814,752	1,783,383		119,598,135	50.3
母子父子寡婦福祉資金	391,515	391,515	△ 14,647		376,868	0.2
山林基本財産	164,361	164,361	22,107		186,468	0.1
拡大造林事業	216,591	216,591	△ 79,699		136,892	0.1
林業改善資金	883,290	883,290	△ 6,023		877,267	0.4
小規模企業者等 設備導入資金	417,931	417,931	△ 22,925		395,006	0.2
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	2,818	2,818	△ 59		2,759	0.0
県営国民宿舎	69,307	69,307	△ 10,924		58,383	0.0
沿岸漁業改善資金	246,764	246,764	△ 11,501		235,263	0.1
公共用地取得事業	832,725	832,725	△ 501,347		331,378	0.1
港湾整備事業	913,716	913,716	△ 15,000		898,716	0.4
県立学校実習事業	230,478	230,478	19,444		249,922	0.1
育 英 資 金	993,381	993,381	927,606		1,920,987	0.8
合 計	236,861,607	236,861,607	1,007,832		237,869,439	100.0

予算の執行状況

令和元年度特別会計の令和2年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、令和元年度の収入・支出額が確定されます。

令和元年度特別会計予算の執行状況

(R2.3.31現在)

(単位:千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	24,683	24,684	24,665	100.0	99.9
公 債 管 理	112,576,712	112,576,130	112,576,130	99.9	99.9
国民健康保険	119,598,135	106,252,282	104,654,510	88.8	87.5
母子父子寡婦福祉資金	376,868	376,514	156,836	99.9	41.6
山林基本財産	186,468	199,600	173,023	107.0	92.7
拡大造林事業	136,892	151,077	108,158	110.3	79.0
林業改善資金	877,267	877,096	127,028	99.9	14.4
小規模企業者等設備導入資金	395,006	394,608	258,899	99.8	65.5
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	2,759	2,760	2,722	100.0	98.6
県営国民宿舎	58,383	44,869	53,526	76.8	91.6
沿岸漁業改善資金	235,263	234,353	430	99.6	0.1
公共用地取得事業	431,580	431,579	196,592	99.9	45.5
港湾整備事業	1,026,937	1,135,508	816,381	110.5	79.4
県立学校実習事業	249,922	244,574	167,610	97.8	67.0
育英資金	1,920,987	2,029,054	671,122	105.6	34.9
合 計	238,097,862	224,974,689	219,987,630	94.4	92.3

(注) 1 平成30年度からの繰越額を含む。

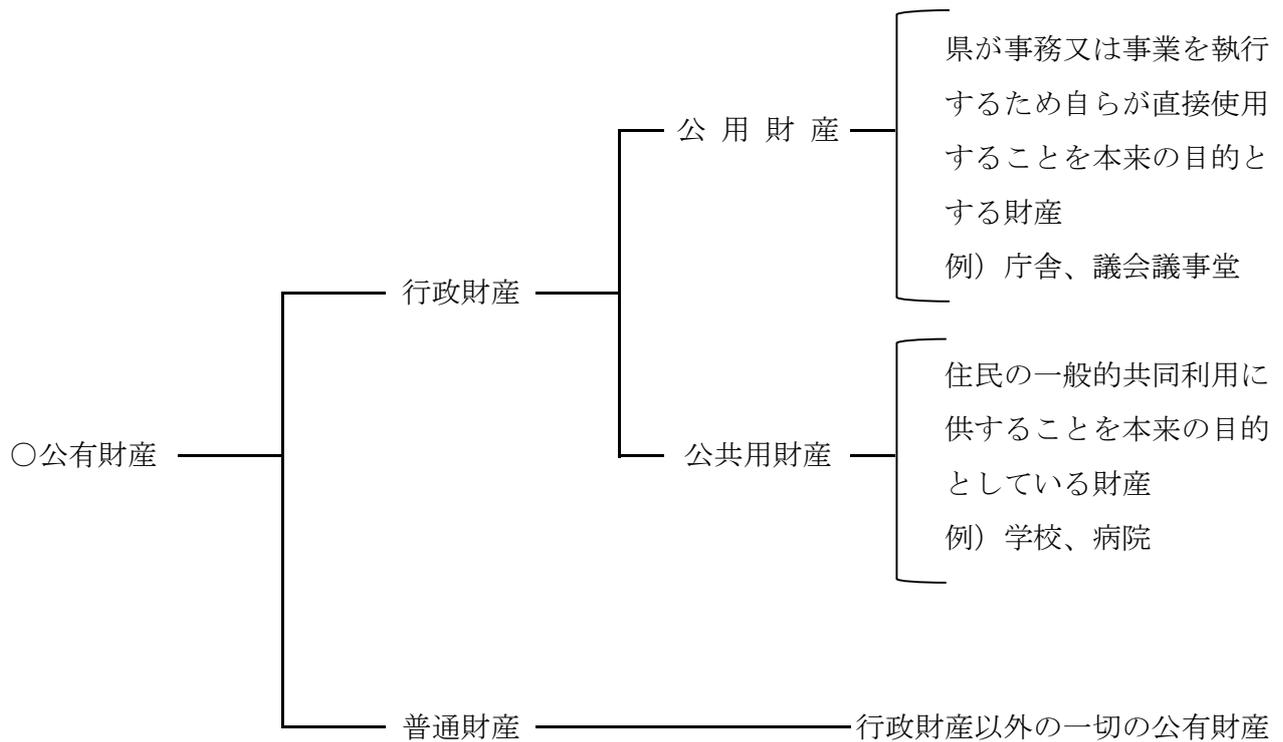
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅲ 県有財産の状況

県有財産の状況

令和2年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



○基金 ———— 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられたもの

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令元. 9. 30 現 在 高	令元. 10. 1～ 令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31 現 在 高	令元. 9. 30 現 在 高	令元. 10. 1～ 令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31 現 在 高
本 庁 舎	35,759.61	0.00 0.00	35,759.61	49,993.54	△ 48.50 4.12	49,949.16
そ の 政 機 の 関 連	警察 (消防) 施 設	△ 238.01 299.67	310,873.61	103,758.46	△ 208.18 858.94	104,409.22
	そ の 他 の 施 設	0.00 0.00	1,988,926.35	125,606.16	△ 252.44 502.34	125,856.06
公 共 用 財 産	学 校	△ 2.16 0.00	3,128,101.09	623,555.16	△ 262.94 0.00	623,292.22
	公 営 住 宅	△ 3,316.34 2,872.47	967,837.24	632,927.35	0.00 382.51	633,309.86
	公 園	0.00 0.00	2,007,308.53	85,521.27	△ 875.69 639.74	85,285.32
	そ の 他 の 施 設	△ 17,242.33 138.47	11,532,661.08	318,312.41	△ 159.02 52.00	318,205.39
山 林	△ 2.00 0.00	25,212,052.13	0.00	0.00 0.00	0.00	
職 員 宿 舎	△ 16,278.84 1,529.89	202,624.07	110,162.26	△ 7,943.90 1,737.33	103,955.69	
そ の 他	△ 150,986.05 68,675.93	901,387.41	42,969.28	△ 9,053.87 11,067.95	44,983.36	
合 計	46,402,080.42	△ 188,065.73 73,516.43	46,287,531.12	2,092,805.89	△ 18,804.54 15,244.93	2,089,246.28

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	令元. 9. 30 現 在 高	令元. 10. 1～ 令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31 現 在 高	令元. 9. 30 現 在 高	令元. 10. 1～ 令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31 現 在 高
所 有	25,212,054.13	△ 2.00 0.00	25,212,052.13	2,158,859.78	0.00 10,245.00	2,169,104.78
分 収	55,791,802.74	△ 1,257,300.00 0.00	54,534,502.74	2,011,983.11	△ 45,626.00 5,346.00	1,971,703.11
合 計	81,003,856.87	△ 1,257,302.00 0.00	79,746,554.87	4,170,842.89	△ 45,626.00 15,591.00	4,140,807.89

(3) 動 産

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
船 舶	3 隻	0 隻 0 隻	3 隻
	905.00 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	905.00 総トン
航 空 機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮 標	5 個	△ 1 個 1 個	5 個

(4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
地 上 権	55,791,802.74	△ 1,257,300.00 0.00	54,534,502.74
鉱 業 権	0.00	0.00 0.00	0.00
合 計	55,791,802.74	△ 1,257,300.00 0.00	54,534,502.74

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
特 許 権	63	△ 4 2	61
実 用 新 案 権	1	0 0	1
著 作 権	111	0 0	111
意 匠 権	3	0 0	3
育 成 者 権	43	△ 3 1	41
商 標 権	14	0 1	15
合 計	235	△ 7 4	232

(6) 有価証券

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
株 券	824,206,000	0	824,206,000
合 計	824,206,000	0	824,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
(公財)都道府県センター出捐金	729,000,000	0	729,000,000
(公財)宮崎県産業振興機構(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	1,091,685	0	1,091,685
宮崎カーフェリー(株)	100,000,000	0	100,000,000
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	915,345,231	△ 27,528,000	887,817,231
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	242,347,000	0	242,347,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,764,052	△ 162,504	6,601,548
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	230,526,158	2,143,086	232,669,244
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	31,770,654	△ 1,392,520	30,378,134
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(公財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000	0	46,100,000
(公財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	15,404,000	0	15,404,000
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)宮崎県観光協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000	0	836,120,000

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000	0	25,000,000
全国漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	71,034,344	0	71,034,344
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000	0	10,200,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	13,880,546,151	△ 26,939,938	13,853,606,213

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	229, 325, 395	0 21, 091, 000	250, 416, 395

(みやざき人財づくり基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	23, 527, 724	0 0	23, 527, 724

(宮崎県人口減少対策基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	2, 923, 392, 000	0 198, 654	2, 923, 590, 654

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	384, 652, 335	△ 38, 774, 000 151, 051	346, 029, 386

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	290, 691, 355	△ 25, 671, 000 115, 242	265, 135, 597

(高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	631, 031, 017	△ 119, 056, 710 115, 670	512, 089, 977

(みやざき産業人財確保支援基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	180, 799, 205	△ 3, 381, 000 2, 040, 144	179, 458, 349

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	294, 342, 805	△ 55, 453, 000 0	238, 889, 805

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	11, 719, 350, 699	0 1, 468, 978	11, 720, 819, 677

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	32,606,633,029	△ 19,030,383,000 16,382,666,825	29,958,916,854
有 価 証 券	6,890,070,645	0 0	6,890,070,645

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	485,404,931	0 34,709	485,439,640

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	25,400,161,187	0 3,379,300	25,403,540,487

(県営電気事業みやざき創生基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	1,299,853,243	0 120,934	1,299,974,177

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	419,426,301	△ 42,868,066 13,805,538	390,363,773
動 産	67,409,571	△ 381,380 41,887,066	108,915,257

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	1,391,816,951	0 7,026,904	1,398,843,855

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	122,026,439	△ 36,747,353 0	85,279,086

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	295,949,065	0 111,693	296,060,758

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	7,207,657,440	△ 1,383,289,750 1,647,058,174	7,471,425,864

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	2, 543, 724, 295	△ 288, 960, 000 242, 061	2, 255, 006, 356

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	481, 029, 967	0 5, 391, 885	486, 421, 852

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	1, 801, 612, 420	0 180, 958, 075	1, 982, 570, 495

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	1, 801, 903, 765	0 678, 896	1, 802, 582, 661

(安心子ども基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	176, 403, 299	0 26, 926, 000	203, 329, 299

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	166, 929, 848	△ 5, 665, 544 0	161, 264, 304
有 価 証 券	200, 000, 000	0 0	200, 000, 000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	12, 124, 697	0 4, 837	12, 129, 534

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	143, 284, 322	△ 271, 174, 000 260, 468, 701	132, 579, 023

(森林環境譲与税基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	0	△ 55, 971, 000 115, 343, 000	59, 372, 000

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	267, 137, 402	△ 54, 491, 000 273, 527, 468	486, 173, 870

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	96, 369, 950	0 0	96, 369, 950

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	1, 352, 255, 713	0 0	1, 352, 255, 713
有 価 証 券	1, 098, 585, 807	0 0	1, 098, 585, 807

(森林整備加速化・林業再生基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	329, 697, 539	0 0	329, 697, 539

(観光みやざき未来創造基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	1, 582, 940, 121	△ 266, 737, 000 684, 757	1, 316, 887, 878

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	79, 134, 818	0 0	79, 134, 818

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	196, 204, 159	△ 18, 710, 324 926, 022	178, 419, 857
有 価 証 券	783, 635, 739	0 0	783, 635, 739

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	240, 963, 603	△ 13, 180, 000 96, 121	227, 879, 724

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	令元. 9. 30現在高	令元. 10. 1～令2. 3. 31 までの増減高	令2. 3. 31現在高
現 金	105, 060, 811	△ 358, 000 3, 068, 420	107, 771, 231

(参考)貸借対照表

(参考) 貸借対照表

本県では、県が保有している資産とその資産を形成するために生じた債務等の財務情報を分かりやすく開示するため、平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日総務大臣通知)に基づき、統一的な基準による貸借対照表を作成しています。

(H31.3.31 現在)
(単位：億円)

貸借対照表 (普通会計)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	15,952	1 固定負債	8,827
有形・無形固定資産	14,510	(1) 地方債	7,452
(1) 事業用資産	2,430	(2) 退職手当引当金	1,267
(2) インフラ資産	11,998	(3) その他	108
(3) その他	82	2 流動負債	1,172
投資その他資産	1,443	(1) 1年以内償還予定地方債	1,069
(1) 投資及び出資金	148	(2) 賞与等引当金	89
(2) 基金	828	(3) 預り金	12
(3) その他	467	(4) その他	2
2 流動資産	318	負債合計	9,999
(1) 現金預金	166	純資産の部	
(2) 基金	117	純資産合計	6,271
(3) その他	35		
資産合計	16,270	負債・純資産合計	16,270

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、本県がどのような資産を保有しているか(資産保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を対照表示した財務書類で、これによって基準日時点における本県の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。

貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるため、本県がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額と併せて見ることで、資産と負債の総体を一覽的に把握することが可能となります。

(注) 上表の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

※「宮崎県の財務書類」の詳しい内容は、宮崎県ホームページをご覧ください。

(宮崎県トップページ > 県政情報 > 財政・予算 > 財務書類)

数字でみる宮崎

令和2年度当初予算

<p>災害復旧費</p>	 <p>14,400円</p>		 <p>110,700円</p>	<p>教育費</p>
<p>衛生費</p>	 <p>18,500円</p>	<p>県民一人あたり五十七万三千円</p>	 <p>75,700円</p>	<p>土木費</p>
<p>商工費</p>	 <p>35,800円</p>		 <p>53,400円</p>	<p>農林水産業費</p>
<p>労働費</p>	 <p>1,400円</p>		 <p>88,000円</p>	<p>民生費</p>
<p>その他</p>	 <p>149,600円</p>		 <p>25,500円</p>	<p>警察費</p>

